

大和高田市の給与・定員管理等について

大和高田市では、市職員の給与・定員管理などの状況を知っていただくために、その内容を公表しています。

- ・普通会計とは、一般会計に一部の特別会計を加えたものです。（国民健康保険事業、下水道事業、介護保険事業及び後期高齢者医療保険事業などの特別会計と、公営企業会計は含まれません。）
- ・一般行政職とは、総職員数から教育職、医療職、福祉職、技能労務職及び企業職などを除したものです。

1 総括

- (1) 人件費の状況（普通会計決算）
- (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）
- (3) ラスパイレス指数の状況
- (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について
- 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況
 - (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況
 - (2) 職員の初任給の状況
 - (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況
- 3 一般行政職の級別職員数等の状況
 - (1) 一般行政職の級別職員数の状況
 - (2) 国との給料表カーブ比較表
 - (3) 昇給への人事評価の活用状況
- 4 職員の手当の状況
 - (1) 期末手当・勤勉手当
 - (2) 退職手当
 - (3) 地域手当
 - (4) 特殊勤務手当
 - (5) 時間外勤務手当
 - (6) その他の手当
- 5 特別職の報酬等の状況
- 6 職員数の状況
 - (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由
 - (2) 年齢別職員構成の状況
 - (3) 職員数の推移
- 7 公営企業職員の状況
 - (1) 水道事業
 - ① 職員給与費の状況
 - ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況
 - ③ 職員の手当の状況
 - (2) 下水道事業
 - ① 職員給与費の状況
 - ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況
 - ③ 職員の手当の状況

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和6年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和5年度の人件費率
令和 6年度	61,598 (令和7年3月31日)	千円 34,780,293	千円 135,800	千円 5,763,746	% 16.6	% 17.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

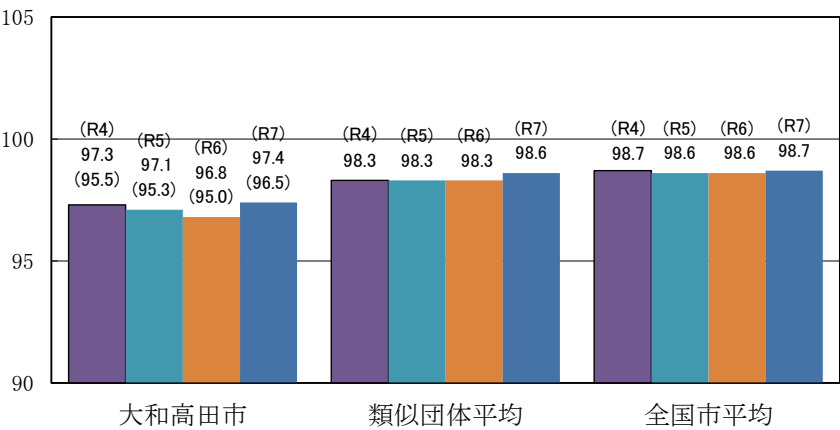
区分	職員数	給与				(参考)一人当たり 給与費 B/A	類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計		
令和 6年度	人 570	千円 2,036,984	千円 464,083	千円 850,892	千円 3,351,959	千円 5,881	千円 6,391

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和6年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職給料表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 () 書きの数は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
- (補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)
- 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 4 ラスパイレス指数（地域手当補正後ラスパイレス指数を含む）の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。
- ※ 令和7年4月1日のラスパイレス指数が、①3年連続で上昇している場合、②100を超えている場合に、その理由（給与制度又はその運用を踏まえ記載すること）

(4) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（給与制度のアップデート）の実施状況について

【概要】国家公務員給与においては、行政職俸給表(一)において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の引上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なり解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容(平均引き下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由)

(給料表の改定実施時期) 令和7年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から7級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額を引上げを行った。

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び大和高田市の支給割合)

(支給割合) 国基準5%に対し、大和高田市においては4%を支給。

(実施時期) 従前より支給割合は4%であり、令和8年度からの国基準にも一致するので変更の予定無し。

(参考)

	各年度の支給割合		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
国基準による支給割合	6%	5%	4%
大和高田市の支給割合	4%	4%	4%

③その他の見直し内容

扶養手当、通勤手当、単身赴任手当及び管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。

(令和7年4月1日実施)

(5) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和7年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大和高田市	41.9 歳	311,480 円	386,641 円	353,867 円
奈良県	41.6 歳	321,998 円	416,833 円	380,912 円
国	41.9 歳	332,237 円	— 円	414,480 円
類似団体	41.7 歳	323,640 円	410,439 円	373,596 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
大和高田市	51.5 歳	60 人	342,488 円	406,269 円	370,393 円
うち清掃職員	49.6 歳	31 人	340,071 円	429,902 円	370,423 円
うち学校給食職員	48.8 歳	7 人	334,986 円	363,697 円	359,739 円
奈良県	54.1 歳	42 人	290,240 円	342,579 円	327,793 円
国	51.3 歳	1,703 人	294,567 円	— 円	337,907 円
類似団体	52.8 歳	15 人	324,186 円	382,285 円	358,506 円

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
高等学校教職員	43.5 歳	369,364 円	434,474 円
小・中学校（幼稚園）	38.4 歳	309,074 円	349,356 円
奈良県 高等学校教職員	43.1 歳	365,488 円	422,104 円
奈良県 小・中学校（幼稚園）	40.4 歳	359,373 円	415,172 円
類似団体 教育職（高校）	47.6 歳	376,233 円	456,213 円
類似団体 教育職（幼稚園）	42.3 歳	329,711 円	388,647 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区	分	大和高田市	奈良県	国
一般行政職	大 学 卒	220,000 円	225,600 円	220,000 円
	高 校 卒	188,000 円	194,500 円	188,000 円
技能労務職	高 校 卒	190,150 円	185,700 円	— 円
	中 学 卒	185,800 円	— 円	— 円
教 育 職 (高等学校)	大 学 卒	252,000 円	252,000 円	— 円
	短 大 卒	230,800 円	230,800 円	— 円
教 育 職 (小・中学校・幼稚園)	大 学 卒	252,000 円	252,000 円	— 円
	短 大 卒	235,100 円	235,100 円	— 円
医 療 職	薬剤師 大卒	236,700 円	— 円	— 円
	薬剤師 大6卒	246,800 円	— 円	— 円
	栄養士 大卒	236,700 円	— 円	— 円
	栄養士 短卒	220,500 円	— 円	— 円
	看護師 大卒	260,500 円	— 円	— 円
	看護師 短3卒	257,100 円	— 円	— 円
	看護師 短 卒	253,100 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和7年4月1日現在）

区	分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	307,664 円	353,371 円	387,267 円	411,462 円
	高 校 卒	265,171 円	— 円	— 円	391,390 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	339,820 円	375,533 円
	中 学 卒	— 円	— 円	372,633 円	— 円
教 育 職	大 学 卒	365,491 円	421,533 円	— 円	— 円
	短 大 卒	— 円	— 円	404,021 円	— 円
医 療 職	大 学 卒	406,540 円	406,233 円	439,250 円	— 円
	短 大 卒	323,792 円	353,650 円	375,575 円	393,725 円

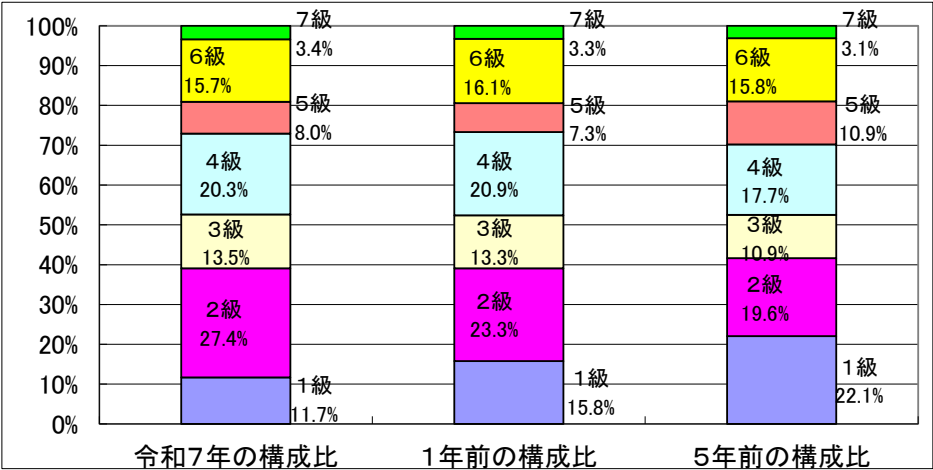
（注）医療職の大学卒には医師を含む。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和7年4月1日現在）

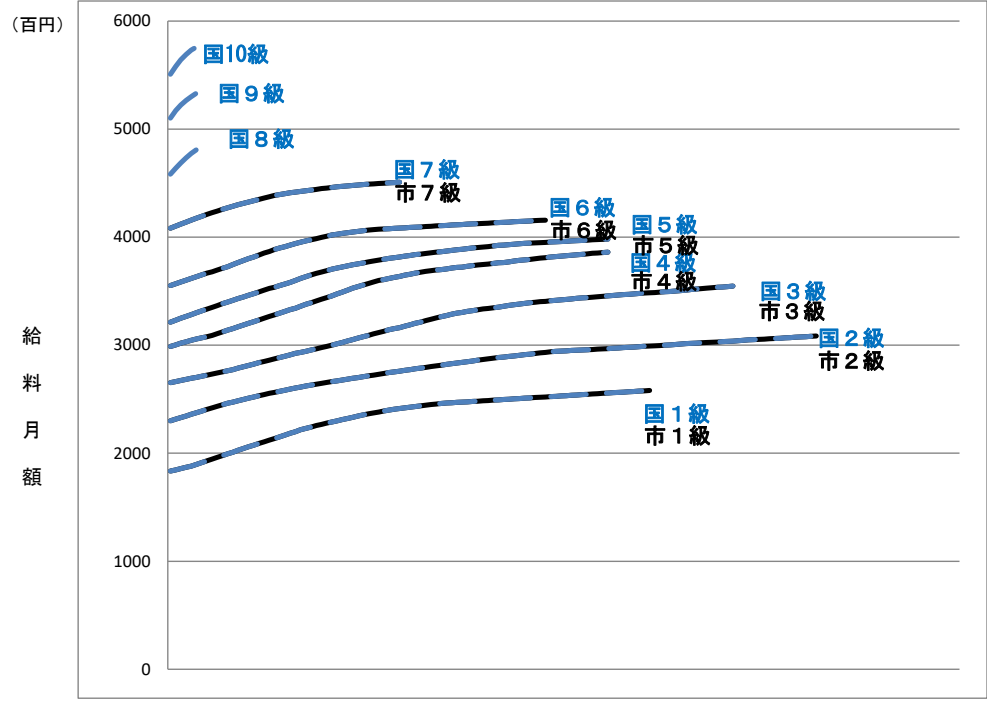
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	事務員・技術員	38 人	11.7 %	183,500 円	258,100 円
2 級	主事	89 人	27.4 %	230,000 円	308,500 円
3 級	主任	44 人	13.5 %	265,300 円	354,700 円
4 級	係長・主査	66 人	20.3 %	298,800 円	386,100 円
5 級	課長補佐	26 人	8.0 %	321,300 円	398,200 円
6 級	次長・課長	51 人	15.7 %	355,200 円	415,700 円
7 級	部長	11 人	3.4 %	408,300 円	450,900 円

(注) 1 大和高田市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年度に9級制から7級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和7年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（大和高田市）

令和6年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分		○	○	○	○
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大和高田市	奈良県	国
1人当たり平均支給額（令和6年度） 1,581 千円	1人当たり平均支給額（令和6年度） 1,640 千円	—
（令和6年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.50 月分 2.10 月分 [1.40] 月分 [1.00] 月分	（令和6年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.50 月分 2.10 月分 [1.40] 月分 [1.00] 月分	（令和6年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.5 月分 2.1 月分 [1.40] 月分 [1.00] 月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 ～ 17%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 ～ 20% ・管理職加算 10 ～ 20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 ～ 20% ・管理職加算 10 ～ 25%

（注）〔 〕内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（大和高田市）

令和6年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○	
上位、標準の成績率					
標準、下位の成績率					
標準の成績率のみ（一律）					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

(2) 退職手当（令和7年4月1日現在）

大和高田市	国
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特別措置（2%～4.5%加算） 1人当たり平均支給額 3,208 千円 21,182 千円	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特別措置（2%～4.5%加算）

（注）1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。
2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 地域手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）			176,844,385 円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）			155,127 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
市内全域	4 %	1,129 人	5 %
地域手当補正後ラスパイレース指数 （ラスパイレース指数）			96.5 97.4

（注） 地域手当補正後ラスパイレース指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレース指数。
〔補正前のラスパイレース指数×（1+当該団体の地域手当支給率）／（1+国の指定基準に基づく地域手当支給率）〕により算出。）

(4) 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）		490,025 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）		701,037 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和6年度）		58.7 %	
手当の種類（手当数）		17 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症手当	従事職員	感染症にかかる消毒作業	1回 750円
行旅病人等手当	従事職員	死亡人等の収容搬送作業等	1回 750円～2,000円
社会福祉事務手当	保護課職員	社会福祉事務	日額 130円
自動車管理業務手当	特殊車両運転手	特殊車両等に乘務して勤務し、整備業務に従事したとき	日額 150円
教員特別業務手当	高等学校又は幼稚園に勤務する教職員	学校管理下において行う非常災害時等の緊急業務など	日額 2,700円～12,800円
教員業務連絡指導手当	高等学校に勤務する教務主任等	教務その他の教育に関する業務について連絡調整等に当たる主任等に支給	日額 200円
夜間看護等手当	市立病院等で勤務する看護師等	深夜において行われる業務に従事したとき	勤務一回 2,800円～7,000円
放射線作業手当	天満診療所職員	放射線作業	日額 260円
休日診療所特殊勤務手当	休日診療所職員	年末年始に勤務したとき	日額 7,500円
病院等勤務手当	市立病院職員	市立病院又は天満診療所に常時勤務する職員に対して ア 緊急呼び出しをうけたとき イ 年末年始に勤務したとき	ア 4,000～9,000円 イ 7,500円
衛生清掃業務手当	クリーンセンター職員	職員がごみ収集や下水汲み又は害虫駆除業務等に従事したとき ア 作業に従事したとき イ 工場深夜に作業に従事したとき ウ 年末年始に勤務したとき エ 繁忙時の応援収集作業に従事したとき オ 休日分の振替収集に従事したとき カ 年始明けに収集作業に従事したとき	ア 日額 800円 イ 勤務一回 2,000円 ウ 日額 5,500円 エ 日額 2,400円 オ 日額 2,100円 カ 日額 2,100円
保育士手当	保育士	特別な保育時間に勤務したとき	日額 200円
市立病院等特別勤務手当	市立病院職員	特別な時間に勤務する市立病院等の職員	日額 200円
焼却炉内清掃作業手当	クリーンセンター職員	焼却炉内の清掃作業	一回 3,000円
犬猫死体処理作業手当	従事職員	犬猫の死体処理作業	1件当たり 700円
医師手当	市立病院医師、天満診療所医師	市立病院又は天満診療所に常時勤務する医師に対して支給 ア 医師調整手当 イ 研究調査手当	ア 給料月額×（免許取得後年数により35/100から75/100の範囲内） イ 在職期間により110,000円または140,000円
災害復旧業務従事手当	従事職員	風水その他の災害の発生により災害復旧業務	日額 600円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和6年度決算）	253,168 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）	313 千円
支給実績（令和5年度決算）	230,105 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	377 千円

(6) その他の手当 (令和7年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	子 11,500円 配偶者 3,000円 上記以外 6,500円 扶養親族のうち特定期間にある子1人につき5,000円を加算	同	無	106,707 千円	236,602 円
住居手当	借家・借間：最高支給限度額28,000円	同	無	71,761 千円	266,770 円
通勤手当	交通用具（自転車、自動車等）利用2km以上5kmごとに13段階の区分（最高支給額24,500円）	異	国より 利用2km以上5km未満支給額1500円高い 利用5km以上10km未満支給額400円高い 利用10km以上15km未満支給額100円安い 利用15km以上20km未満支給額900円安い	67,135 千円	73,613 円
管理職手当	(行政職給料表及び教育職給料表適用) 部長68,900円 次長62,100円 課長56,300円 補佐39,700円 (医療職給料表適用) 部長15% 次長14% 課長13% 補佐9%	異	管理職の範囲、額において差異あり	126,845 千円	631,068 円

5 特別職の報酬等の状況 (令和7年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	833,000 円	(参考) 類似団体における最高／最低額	
	(副 市 長	980,000 円)	1,120,000 円／	510,000 円
	副 市 長	688,500 円	934,000 円／	614,600 円
	(議 員	810,000 円)		
報 酬	議 長	618,000 円	757,000 円／	400,000 円
	副 議 長	535,000 円	670,000 円／	326,000 円
	議 員	498,000 円	606,000 円／	303,000 円
期 末 手 当	市 長	(令和6年度支給割合 6月期	1.7 月分	
	副 市 長	1 2月期	1.7 月分	
		計	3.4 月分	
	議 長	(令和6年度支給割合 6月期	1.675 月分	
退 職 手 当	副 議 長	1 2月期	1.675 月分	
	議 員	計	3.35 月分	
		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
退 職 手 当	市 長	980,000 円×在職月数× 0.5	23,520,000 円	(任期毎)
	副 市 長	810,000 円×在職月数× 0.3	11,664,000 円	(任期毎)

- (注) 1 平成14年1月から当分の間、特別職等の給料を減額している。()内は減額措置を行う前の金額である。
- 2 令和元年度から、期末手当を市長及び副市長は15%減額している。
- 3 報酬の欄の議長、副議長、議員の金額については、平成23年3月議会で議員提案され、減額改定があった後の金額である。(従前は、議長670,000円、副議長580,000円、議員540,000円)
- 4 期末手当の欄の市長・副市長・教育長については令和6年度人事院勧告による支給割合引き上げを行わず据え置いている。
- 5 期末手当の欄の議長・副議長・議員については平成27年度および令和6年度人事院勧告による支給割合引き上げを行わず据え置いている。

6 職員数の状況

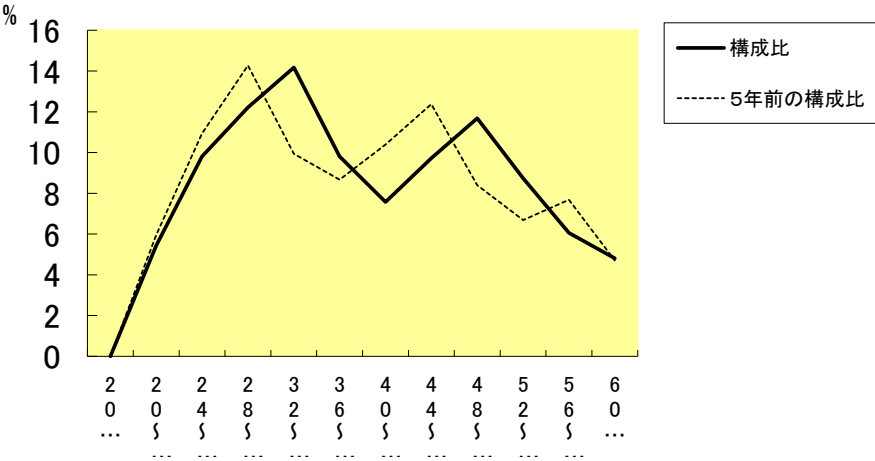
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		令和6年	令和7年		
一 般 行 政 部 門	議会	4	4		
	総務	107	100	△ 7	休職者異動、兼務による減員
	税務	26	27	1	任期付採用による増員
	労働	1	1		
	農水	6	4	△ 2	兼務による減員
	商工	7	7		
	土木	39	37	△ 2	広域水道へ異動
	民生	183	170	△ 13	保育士退職・技能員不補充による減員
	衛生	79	77	△ 2	ごみ処理広域化に伴う見直しによる減員
	小 計	452	427	△ 25	<参考> 人口1万人当たり職員数 69.32人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 52.48人)
政 特 部 別 門 行	教育	118	116	△ 2	幼稚園教諭退職による減員
	小 計	570	543	△ 27	<参考> 人口1万人当たり職員数 88.15人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 65.90人)
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	516	515	△ 1	職員退職による減員
	水道	17	18	1	不足人数補充による増員
	下水道	8	8		
	その他	39	38	△ 1	採用不足による減員
	小 計	580	579	△ 1	
合 計		1,150 [1,398]	1,122 [1,398]	△ 28	<参考> 人口1万人当たり職員数 182.15人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和7年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
職員数	0	61	110	137	159	110	85	109	131	98	68	54	1,122

(3) 職員数の推移

(各年4月1日現在 単位：人・%)

年度 部門別	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	過去5年間 の増減数(率)
一般行政	433	456	458	457	452	427	△ 6 (98.6%)
教 育	125	122	122	121	118	116	△ 9 (92.8%)
消 防	—	—	—	—	—	—	—
普通会計計	558	578	580	578	570	543	△ 15 (97.3%)
公営企業等会計計	72	73	68	68	68	68	△ 4 (94.4%)
総合計	625	646	648	646	638	611	△ 14 (97.8%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 5年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B/A	
令和 6年度	千円 1,512,599	千円 107,120	千円 115,203	% 7.62	% 6.07

区分	職員数	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計	
令和 6年度	人 21	千円 73,455	千円 13,415	千円 26,936	千円 113,806	千円 5,419

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、令和7年3月31日現在の人数である。
3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び
定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
大和高田市	45.4 歳	353,860 円	594,991 円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

企 業 職	大和高田市
1人当たり平均支給額（令和6年度） 1799 千円	1人当たり平均支給額（令和6年度） 1,581 千円
(令和6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50 月分 2.10 月分 〔1.40〕月分 〔1.00〕月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50 月分 2.10 月分 〔1.40〕月分 〔1.00〕月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 ～ 17%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 ～ 17%

- (注) [] 内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和7年4月1日現在）

企 業 職	大和高田市
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特別措置（2%～4.5%加算） 全退職手当受給者1人当たり平均支給 18,927 千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特別措置（2%～4.5%加算） 1人当たり平均支給額 3,208 千円 21,182 千円

- (注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。
2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後
その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 地域手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）		2,655 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）		156,148 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の支給割合
市内全域	4 %	17 人	4 %

エ 特殊勤務手当 (令和7年4月1日現在)

支給実績 (令和6年度決算)	57,900 円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和6年度決算)	6,433 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (令和6年度)	52.9 %		
手当の種類 (手当数)	1 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
災害復旧業務手当	従事職員	風水その他の災害の発生により災害復旧業務	日額 600円

オ 時間外勤務手当

支給実績 (令和6年度決算)	4,943 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和6年度決算)	449 千円
支給実績 (令和5年度決算)	3,460 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和5年度決算)	315 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (令和6年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	子 11,500円 配偶者 3,000円 上記以外 6,500円 扶養親族のうち特定期間にある子1人につき5,000円を加算	同	無	703 千円	100,429 円
住居手当	借家・借間：最高支給限度額28,000円	同	無	1,278 千円	319,500 円
通勤手当	交通用具（自転車、自動車等）利用2km以上5kmごとに13段階の区分（最高支給額24,500円）	異	国より 利用2km以上5km未満支給額1500円高い 利用5km以上10km未満支給額400円高い 利用10km以上15km未満支給額100円安い 利用15km以上20km未満支給額900円安い	515 千円	46,800 円
管理職手当	(行政職給料表及び教育職給料表 適応) 部長68,900円 次長62,100円 課長56,300円 補佐39,700円 (医療職給料表適応) 部長15% 次長14% 課長13% 補佐9%	異	管理職の範囲、額において差異あり	2,654 千円	663,600 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 5年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B/A	
令和 6年度	千円 1,350,130	千円 56,609	千円 35,364	% 2.6	% 2.6

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費29,216千円を含み、

区分	職員数	給与費				一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計	B/A
令和 6年度	人 8	千円 27,415	千円 7,307	千円 11,147	千円 45,869	千円 5,734

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、令和7年3月31日現在の人数である。
3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び
定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基 本 給	平均月収額
企業職	38.8 歳	324,918 円	487,880 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

企 業 職	大和高田市
1人当たり平均支給額（令和6年度）	1人当たり平均支給額（令和6年度）
1,514 千円	1,581 千円
(令和6年度支給割合)	(令和6年度支給割合)
期末手当 勤勉手当	期末手当 勤勉手当
2.50 月分 2.10 月分	2.50 月分 2.10 月分
[1.40] 月分 [1.00] 月分	[1.40] 月分 [1.00] 月分
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)
職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置

イ 退職手当（令和7年4月1日現在）

企 業 職	大和高田市
(支給率) 自己都合 応募認定・定年	(支給率) 自己都合 応募認定・定年
勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分	勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分
勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分	勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分
勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分	勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分
最高限度額 47.7090 月分 47.709 月分	最高限度額 47.709 月分 47.709 月分
その他の加算措置	その他の加算措置
定年前早期退職特別措置（2%～4.5%加算）	定年前早期退職特別措置（2%～4.5%加算）
1人当たり平均支給額 千円	1人当たり平均支給額 3,208 千円 21,182 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）		1,172 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		146,486 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数 一般行政職の支給率
市内全域	4 %	8 人 4 %

エ 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和5年度決算）		116,800 円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）		23,360 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和6年度）		62.5 %	
手当の種類（手当数）		2 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
災害復旧業務手当	従事職員	風水その他の災害の発生により災害復旧業務	日額 600円
衛生清掃業務手当	従事職員	職員が下水道課業務に従事したとき	日額 800円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和6年度決算）	2489 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）	235 千円
支給実績（令和5年度決算）	1878 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	356 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（令和7年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	子 11,500円 配偶者 3,000円 上記以外 6,500円 扶養親族のうち特定期間にある子1人につき5,000円を加算	同	無	1,206 千円	241,200 円
住居手当	借家・借間：最高支給限度額28,000円	同	無	976 千円	325,417 円
通勤手当	交通用具（自転車、自動車等）利用2km以上5kmごとに13段階の区分（最高支給額24,500円）	異	国より 利用2km以上5km未満支給額1500円高い 利用5km以上10km未満支給額400円高い 利用10km以上15km未満支給額100円安い 利用15km以上20km未満支給額900円安い	671 千円	95,871 円
管理職手当	（行政職給料表及び教育職給料表 適応） 部長68,900円 次長62,100円 課長56,300円 補佐39,700円 （医療職給料表適応） 部長15% 次長14% 課長13% 補佐9%	異	管理職の範囲、額において差異あり	676 千円	675,600 円